

1. マイナンバーカードの普及策を問う

マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤であると国はその意義を強調するも、カードの人口に対する交付枚数率は全国で 10.2%（平成 29 年 12 月 1 日現在、内閣官房番号制度推進室調べ）に止まっており、普及が進んでいないのが現状である。

一方で宮崎県都城市のようにマイナンバーカードを活用した地域の消費拡大サイクルを構築し、交付枚数率 23.1% となっている自治体もあり、我が町もこういった先進的取り組みを参考にマイナンバー制度を上手く活用し、地域の発展に繋げていく施策が必要と考える。そこで、下記の点について町長の見解を伺いたい。

- ① 神奈川県全体の交付枚数率は 12.9% であるが、我が町を含む県西地域 3 市 8 町の交付枚数率の現状は。
- ② 町民のカード普及が進まない要因をどのように分析し、その対応策の検討は進んでいるのか。
- ③ マイナンバーカードを活用して、住民票等のコンビニ交付を行う住民サービスの導入促進を国は全国の自治体に求めているが、我が町の検討状況は。